

## 平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 5 月 15 日

上場会社名 東洋インキ製造株式会社

上場取引所 東

コード番号 4634

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.toyoink.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 佐久間 国雄

TEL (03)3272 - 5731

問合せ先責任者 取締役財務担当 鈴木 剛

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 15 日

親会社等の名称 凸版印刷株式会社(コード番号:7911) 親会社等における当社の議決権所有比率 21.20%

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18 年 3 月期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

## (1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	236,203	3.0	13,153	7.2	14,142	13.1
17 年 3 月期	229,318	6.0	12,264	29.9	12,506	42.9

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	6,283	22.6	22.01	20.44	4.5	4.9	6.0
17 年 3 月期	5,126	47.4	18.07	15.05	4.1	4.6	5.5

(注) 持分法投資損益 18 年 3 月期 106 百万円 17 年 3 月期 398 百万円  
 期中平均株式数(連結) 18 年 3 月期 278,469,236 株 17 年 3 月期 276,360,061 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	305,336	151,524	49.6	500.38
17 年 3 月期	271,364	125,198	46.1	452.62

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 3 月期 302,510,346 株 17 年 3 月期 276,314,561 株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	21,484	10,432	3,579	30,366
17 年 3 月期	20,137	14,062	7,462	14,525

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 63 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 8 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 4 社 (除外) 3 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) 3 社

## 2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	120,000	7,200	4,300
通期	250,000	15,500	7,500

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 24 円 79 銭

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の 11~12 ページを参照して下さい。

## 1. 企業集団の状況

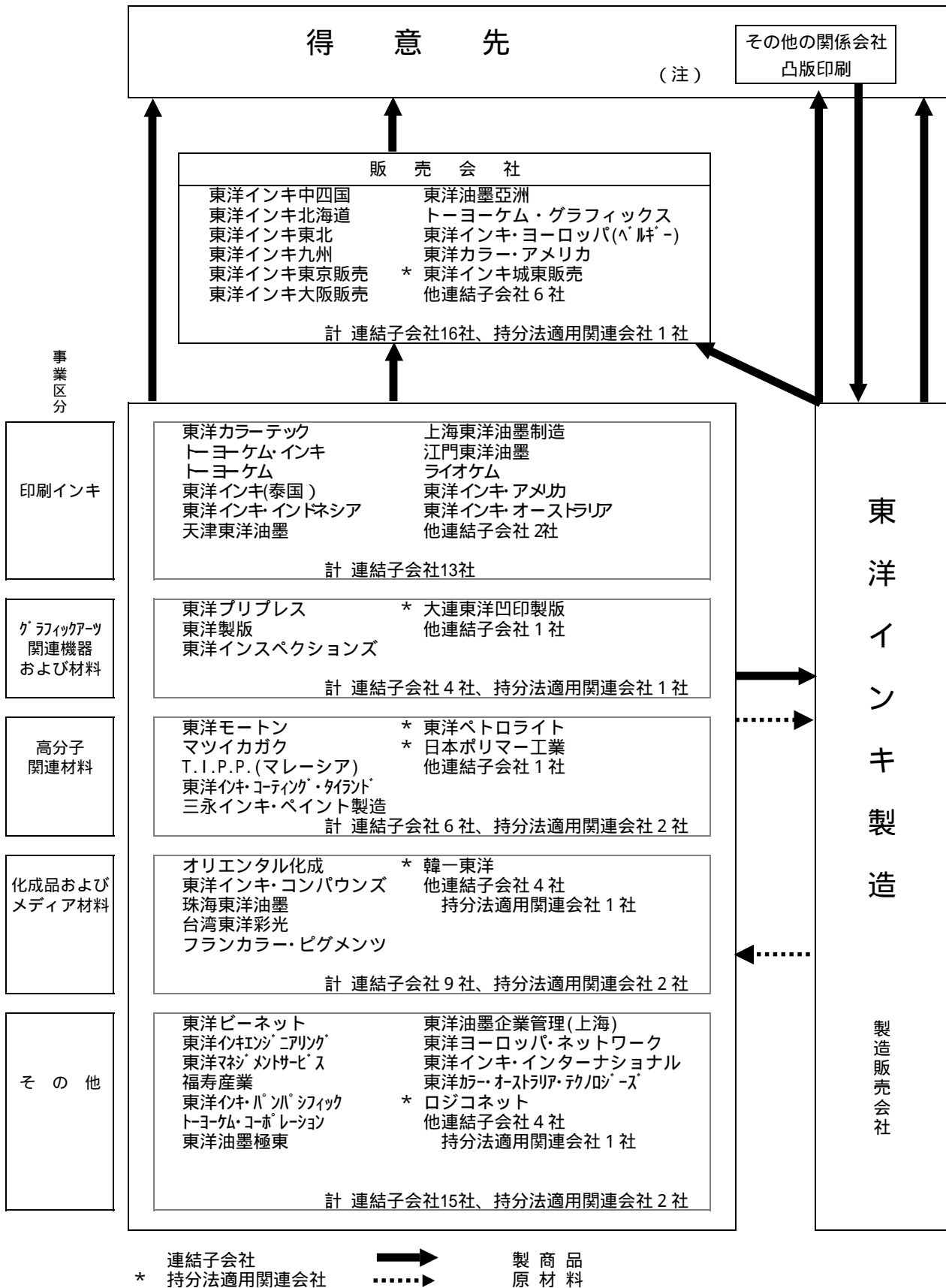
当企業グループは、連結財務諸表提出会社（以下当社と称する。）、連結子会社63社および持分法適用関連会社8社により構成されております。

当企業グループが営んでいる事業内容は、次のとおりであります。

区 分	主要な事業の内容	主 要 な 会 社	
印刷インキ事業	オフセットインキ、 グラビアインキ 等	国内	当社 他
		海外	トーヨーケム、天津東洋油墨、ライオケム、 東洋インキ・アメリカ、 東洋インキ・オーストラリア 他
グラフィックアーツ 関連機器および 材料事業	印刷機械、印刷機器、 プリプレスシステム、 印刷材料、 グラビアシリンダー製版 等	国内	当社、東洋プリプレス、東洋製版 他
		海外	大連東洋凹印製版 他
高分子関連材料事業	缶用内外面塗料、 金属インキ、樹脂、 接着剤、ワックス、 塗工材料 等	国内	当社、東洋モートン、マツイカガク、 東洋ペトロライト 他
		海外	T.I.P.P.(マレーシア)、 三永インキ・ペイント製造 他
化成品および メディア材料事業	有機顔料、加工顔料、 合成樹脂着色剤、着色樹脂、 カラーフィルター用材料、 電子材料、 インクジェット材料 等	国内	当社、オリエンタル化成 他
		海外	珠海東洋油墨、台湾東洋彩光、 フランカラー・ピグメンツ、韓一東洋 他
その他の事業	天然材料、役務提供、 不動産の賃貸管理、 関係会社に対する投資 等	国内	当社、東洋ビーネット、 東洋インキエンジニアリング 他
		海外	東洋インキ・パンパシフィック、東洋油墨極東、 東洋油墨企業管理(上海)、 東洋ヨーロッパ・ネットワーク、 東洋インキ・インターナショナル 他
販売業	各種当企業グループ取扱 製品の販売	国内	東洋インキ中四国、東洋インキ北海道、 東洋インキ東北、東洋インキ九州、 東洋インキ東京販売 他
		海外	東洋油墨亞洲、東洋インキ・ヨーロッパ(ベルギー)、 東洋カラー・アメリカ 他

また、当社とその他の関係会社凸版印刷(株)との間で製品、商品等の取引が行われております。

(事業系統図)



(注) 当社の得意先である東洋製罐(株)の取締役 1 名は、当社の取締役を兼務しております。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当企業グループは、「人間尊重の経営」を経営哲学に掲げ、「世界にひろがる生活文化創造企業を目指す」ことを経営理念とし、「CS（顧客満足）SS（社会満足）ES（社員満足）を向上させる」ことを行動指針として、全ての企業活動を進めています。

具体的には、21世紀型モノづくり企業として、生活者の視点に立って、変化する生活シーンに対して常に新しい価値を提案・提供するとともに、省エネ・省材そして安全・安心を基軸とする化学会社としての社会的責任の履行に取り組むことで、あらゆるステークホルダーの満足度をさらに高めてまいります。

そのために、環境に優しい製品の開発、IRやPR活動における積極的な情報開示、適正な内部統制およびコーポレートガバナンスの実施、効率と成果を志向するマネジメントにより、健全で堅牢な事業基盤の確立を進め、企業価値の向上に努めてまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主各位への安定的な配当の継続を重視する一方で、事業基盤の一層の強化を図っていくために内部留保を充実させることを、利益配分の基本方針としています。内部留保資金につきましては、基盤事業や成長が見込まれる事業分野への設備資金と、将来の利益向上に寄与できる研究開発に充てる方針であります。

この方針に基づき、当連結会計年度末の株主配当金につきましては、前期より50銭増配の1株につき4円50銭（年間配当金は前期より1円増配の8円50銭）とする予定です。

### (3) 目標とする経営指標

創立100周年（平成19年1月）を越えて、その後10年間で展開する長期構想において、「世界に役立つスペシャリティケミカルメーカー」へのさらなる飛躍を目指しており、グローバルな化学会社として売上と利益の拡大を図るとともに、高付加価値企業としてROA、ROEも向上させるべく、事業および収益構造の改革を続けていきます。

そしてこの長期構想に基づき、中期的には100周年をはさむ平成18～19年度において、連続で史上最高の連結売上、利益を更新することを目標としています。

### (4) 中長期的な経営戦略

創立100周年を迎え、次なる100年にスタートダッシュする平成18～19年度を、重要なターニングポイントの時と考え、この2年間で中期経営計画を定め、平成18年4月からスタートさせました。この中期経営計画「JUMP-2」では、年度を追って基本となる方針を発展させ、それぞれの年度の具体的な戦略に結びつけていきます。

基本方針としては、モノづくり企業として独自性のあるコストダウンシステムの確立を進めるとともに、それを発展させて、生産・販売・技術などの各機能の革新を図っていきます。またメーカーの本分として、顧客の視点に立った製品開発、市場開拓、事業拡張を粘り強く進め、世界規模での価値の拡大、利益の拡大を目指します。さらに国内外の事業運営にあたっては、本社から発信するグローバル企業としての基本理念の浸透を図ると同時に、地域別のマネジメント体制の強化を進め、グローバルコーポレートガバナンスの強化と、ドメイン（事業分野）戦略・エリア（国・地域）戦略の融合を図っていきます。

環境調和型印刷・コンパティンク材料事業分野においては、当社の持つ色材・色彩テクノロジーとポリマーテクノロジーの融合を進めるとともに、印刷インキをはじめ、コンパティンク向け高付加価値製品群や周辺システム製品を組み合わせたワンパッケージ提案により、トータルソリューションビジネスを進めていきます。

機能性材料事業分野においては、ポリマーテクノロジーと塗工・加工技術を深化させ、エレクトロニク

ス、ライフサイエンス、自動車等の分野に、高機能・高信頼性の材料を提供していきます。

電子・情報材料事業分野においては、光電子材料、色材といった素材テクノロジーに、高度分散技術を組み合わせた高品位製品を投入し、高度化する情報表示・出力システム分野のニーズに応えていきます。

#### (5) 対処すべき課題

中期経営計画「JUMP-2」期間中（平成18～19年度）に、その目標や基本方針を実現するために、具体的に機能別に以下のような課題に取り組んでいきます。

##### 生産機能

- ・適切な供給体制と、独自のノウハウに基づく工程革新による抜本的なコストダウン
- ・21世紀型モノづくりメーカーとしてのさらなる環境調和

##### 営業・マーケティング機能

- ・地域・国別マーケティングの展開によるエリアNo.1ブランドの確立
- ・顧客満足度向上のための販売チャネル見直しと情報活用
- ・バリューチェーンをカバーする製品・システム企画

##### 技術・開発機能

- ・成長市場への継続的な新製品群の投入
- ・MOT（技術経営）の強化による開発効率の向上

##### グループ経営機能

- ・株主満足度向上施策の推進とリスクマネジメント
- ・人材育成体系のさらなる拡充
- ・長期市場予測に基づいた事業ドメインの再構成

#### (6) 親会社等に関する事項

##### 親会社等の商号等

（平成18年3月31日現在）

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合（％）	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
凸版印刷株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	21.20	株式会社東京証券取引所 市場第一部

親会社等の企業グループにおける当社の位置付けその他の当社と親会社等との関係

- a．親会社等の企業グループにおける当社の位置付け、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係

凸版印刷株式会社は、当社の筆頭株主であり当社議決権の21.20%を所有しております。従って当社は同社の持分法適用の関連会社として位置付けられています。凸版印刷株式会社およびその企業グループは、情報・ネットワーク系事業、生活環境系事業およびエレクトロニクス系事業の3分野にわたり幅広く活動を展開していますが、当社はこれらの各事業分野に対し、印刷インキを始めとする素材材料の提供などを行うなか、協力関係を維持しつつも、独立性を保ちながら事業を遂行しています。

なお、凸版印刷株式会社およびその企業グループと、一定の協力関係を保っていく目的から、当社には凸版印刷株式会社との兼任取締役1名が就任しています。

- b．親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスクおよびメリット、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係などの面から受ける経営・事業活動への影響等

当社の凸版印刷株式会社に対する売上比率は8%であり、他にも当社および当社のグループ会社から同社のグループ会社への販売があるなど、最大かつ安定した取引先であり、市場動向の把握や製品開発

などの面でも協力関係を保っていますが、当社が事業活動を行う上での承認事項など、凸版印刷株式会社およびその企業グループからの具体的な制約などはありません。

また取締役1名の兼任のほか、凸版印刷株式会社およびそのグループ企業からの出向者の受入れの事実はなく、人的な関係からも、当社の経営、事業活動に大きな制約を受けることは無いと考えています。

- c. 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係などの面から受ける経営・事業活動への影響等がある中における、親会社等からの一定の独立性の確保に関する考え方およびそのための施策

当社の凸版印刷株式会社およびそのグループ企業との取引は、グループ外取引と同様の条件によっており、適正な取引を確保しています。また当社の取締役には、凸版印刷株式会社の代表取締役1名が社外取締役を兼務しているのみであり、その就任も当社からの要請に基づくものであることから、独自の経営判断が行われる状況にあると考えています。

- d. 親会社等からの一定の独立性の確保の状況

当社は凸版印刷株式会社およびその企業グループと協力関係を保ちながら事業展開を図っていますが、事業上の制約を受けることは無く、経営全般についても当社独自の経営判断で行っており、一定の独立性が確保されていると認識しています。

#### 親会社等との取引に関する事項

凸版印刷株式会社との取引に関しましては、連結財務諸表中の「関連当事者との取引」に関する注記をご参照ください。

### 3. 経営成績および財政状態

#### (1) 経営成績

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成18年3月期	236,203	13,153	14,142	6,283
平成17年3月期	229,318	12,264	12,506	5,126
伸長率	3.0%	7.2%	13.1%	22.6%

当連結会計年度における世界経済は、原油価格高騰などの逆風がありましたものの、堅調な個人消費を背景とする米国の景気拡大や、中国などのアジア地域での経済成長が続きました。これらに支えられて、わが国経済は企業収益の改善や設備投資が好調に推移するとともに、個人消費も増加しつつあり、緩やかながらも息の長い景気回復が進みました。

当企業グループの事業分野におきましても、全般的に需要の回復が進みましたが、印刷インキや化成品、高分子関連材料などの主原料となる石油系原料価格が高騰しましたため、利益面では厳しい環境が続きました。

このような状況のもとで、当企業グループは、「ねばり強く事業開発、製品開発、システム開発を成し遂げる」、「成果に結びつけるブランド力、技術力、マンパワーのステップアップを図る」、「CSR(コーポレート・ソーシャル・レスポンシビリティ)重視の真のSS(社会満足)にチャレンジする」の3点を年度経営方針とし、事業を推進してまいりました。

第1に「ねばり強く事業開発、製品開発、システム開発を成し遂げる」方針につきましては、中期経営計画の初年度は「技術力」に、2年目の前連結会計年度は「営業力(マーケティングパワー)」に、最終年

度である当連結会計年度は「開発持続の経営力」に焦点をあてて、事業の拡張、進化を進めてきました。

まず拡張が著しいメディア材料事業では、液晶ディスプレイカラーフィルター用材料がさらに売上を伸ばし、供給体制を強化するため台湾第2工場（台湾東洋彩光）を完成、平成18年度よりの商業生産に備えています。またインクジェット材料も新製品の開発と拡販が進み、有機EL素子材料は大手電子機器メーカーへの供給が始まりました。

化成品事業では、これらメディア材料の基幹原料となる高機能顔料の開発を進めるとともに、供給体制の強化を図りました。さらにプラスチック用着色剤ではグローバルな事業拡張を推進し、北米の新工場（ライオケム）、中国の新会社（珠海東洋塑料）の本格稼働に加え、タイの新工場（東洋インキ・タイランド）の稼働や、ベトナムの新会社（東洋インキ・コンパウンズ・ベトナム）の設立を進めています。

印刷インキ事業においては、生産性や再現性、環境配慮などの市場ニーズを同時に実現するオフセット枚葉印刷用インキ「ネオシリーズ」や、広い色再現を可能にしたプロセスインキ「カレイド」など新製品を開発し拡販を進めました。またノントラエンタイプウレタン型表刷りグラビアインキ新製品「リアルカラー」も順調に拡販が進んでいます。

高分子関連材料事業では、オプトロニクス（光電子部品）やエレクトロニクス、ライフサイエンス、自動車関連などに市場を広げ、高機能新製品をそれぞれに投入し、拡販を進めています。さらに中国の新会社（上海東洋油墨製造）では、グラビアインキ、樹脂、接着剤の生産が本格化し、今後は高付加価値分野への拡販を進めていく予定です。

第2に「成果に結びつけるブランド力、技術力、マンパワーのステップアップを図る」方針については、前連結会計年度に実施しました製造所の集約や、情報システムなどの有形経営資源の整備が、当連結会計年度では大きなコスト削減効果として実りましたが、これに加えて無形経営資源にも焦点をあて、これらの質の向上を図る活動を行いました。

世界4大総合印刷機材展として、平成17年9月に米国にて開催されました「PRINT05&CONVERTING05」や平成18年4月に英国で開催された「IPEX2006」では、単独出展を行い、印刷インキのみならず機能性素材などの製品や次世代技術を紹介、グローバルな市場での当企業グループのブランド確立を図りました。また新聞インキの「ヴァンティアンエコ広演色シリーズ」が、社団法人日本新聞協会より技術開発奨励賞を受賞するなど、当社の技術力についても市場から高い評価を受けました。

さらにこれらの知的財産の確保と、全世界でのブランド価値向上を図るため、平成17年10月には本社組織として知的財産部を新設しました。また社員それぞれの役割を明確化し、成果に繋げる新しい人事制度を平成18年4月より導入しました。

第3に「CSR重視の真のSSにチャレンジする」方針では、前連結会計年度に引き続いて、化学メーカーとして環境調和を重要課題と捉えて活動を進めています。環境調和型製品の開発については、ノンVOC（揮発性有機化合物）や水性、生分解性などの新製品を各分野で発表、これらの成果を、国内最大級の環境総合展「エコプロダクツ展」に出展しました。また天然物由来の機能材料として、ササより独自抽出したエキスの家畜用飼料分野への販売が進み、可食インキ使用の鶏卵トレーサビリティシステムも実用化がスタートしました。

環境保全については、環境にやさしい輸送手段として鉄道輸送を積極的に進めてきた結果、社団法人鉄道貨物協会より生産材メーカーとして国内初の「エコレールマーク認定企業」に選ばれました。またドラム缶リサイクルシステム「東洋MPエコサイクルシステム」は、経済産業大臣賞を受賞しました。さらにPRTR制度（化学物質排出移動量届出制度）に基づいた化学物質の適正管理と、多くの市民団体とのリスクコミュニケーションを積極的に実施した結果、社団法人環境情報科学センターより「PRTR優秀賞」を受賞しました。なお製造所周辺においては、前連結会計年度より土壌、地下水汚染リスクに関する全社的な対応体制を整え、必要な対策を順次実施しています。またこれらの活動については「社会・環境活動報告書」を定期的に発行し、情報開示に努めています。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は2,362億3百万円（前連結会計年度比3.0%増）、経常利益は141億42百万円（前連結会計年度比13.1%増）、当期純利益は62億83百万円（前連結会計年度比22.6%増）と、増収増益になりました。

## セグメント別業績状況

## 事業の種類別

(単位:百万円)

	売上高			営業利益		
	当期	前期	増減率	当期	前期	増減率
印刷インキ	93,809	87,838	6.8%	8,363	9,070	7.8%
グラフィックーツ関連機器・材料	33,623	33,133	1.5%	877	1,131	22.4%
高分子関連材料	44,492	42,997	3.5%	3,431	3,593	4.5%
化成品・メディア材料	60,402	57,766	4.6%	10,688	9,821	8.8%
その他	10,680	14,041	23.9%	266	415	35.7%
計	243,007	235,777	3.1%	23,628	24,032	1.7%
消去又は全社	6,803	6,459		10,475	11,767	
連結	236,203	229,318	3.0%	13,153	12,264	7.2%

a. 印刷インキ事業

オフセットインキは、国内では激しい価格競争が続き利益では伸び悩みましたが、オフ輪インキや新聞インキが首都圏や中部を始めとした各地域で売上を伸ばすとともに、需要の低迷が続く枚葉インキでも、一般用の「ネオシリーズ」、広演色の「カレイド」など新製品を続々と市場投入し、拡販を進めました。さらに環境対応に優れた大豆油とUVのハイブリッドインキや、シールラベル用UVインキも好調に推移しました。海外では、伸長が続く中国が、オフ輪インキや高級枚葉インキを中心に好調に推移しました。北米や東南アジア、オセアニアでも利益を伸ばしました。

グラビアインキは、国内では主力の包装用やフレキソインキ（段ボール用）の需要が伸び悩んだものの、建装材用が好調に推移するとともに、溶剤販売が伸長しました。また中国では、前期末に生産・販売を開始した上海東洋油墨製造が、売上を大きく伸ばすとともに、東南アジアや韓国でも拡販が進みました。しかし、原油価格の高騰に伴い原料費が大きく上昇しました。販売価格への転嫁が進まず、国内、海外とも利益では厳しい状況が続きました。

当事業全体では、売上高が938億9百万円（前連結会計年度比6.8%増）と増収になりましたが、営業利益は83億63百万円（前連結会計年度比7.8%減）と減益になりました。

b. グラフィックーツ関連機器および材料事業

グラフィックーツ関連材料は、引き続きデジタル化の進展により製版用フィルムの需要が縮小するなか、CTP（コンピュータ製版）用を中心とした版材が伸長しました。同業他社との共同購買による購買力の強化を図りました。グラビア印刷用シリンダーの製版事業は、顧客の内製化と価格競争の激化により伸び悩むなか、収益構造の改善を図るため、北九州に生産ラインを合理化した新工場（東洋プリプレス）を稼働させました。

グラフィックーツ関連機器では、設備更新需要が活況で、大型印刷機械の販売が好調に推移するとともに、デジタル印刷機メーカーとの提携による収益力の強化を図りましたが、価格競争の激化により利益では伸び悩みました。

当事業全体では、売上高は336億23百万円（前連結会計年度比1.5%増）と増収になりましたが、営業利益は8億77百万円（前連結会計年度比22.4%減）と減益になりました。

c. 高分子関連材料事業

缶用塗料（フィニッシュ）は、国内ではPETボトル化や大手顧客の需要落ち込みなどにより、猛暑で飲料需要が伸長しました。前連結会計年度と比べて、低調な販売状況となりましたが、東南アジアや韓国では拡販が進みました。しかし国内、海外とも原料価格が高騰し、人員圧縮などコストダウンを推進しましたものの、利益も低調に推移しました。



樹脂は、接着剤用や建築塗料用などの拡販が進み売上は伸長しましたが、同様に原料価格が上昇しましたうえに販売価格への転嫁が進まず、利益では低調に推移しました。

接着剤関連は、ラベル市場が概ね活況に推移するとともに、ラミネート接着剤も食品包装用や産業資材用で好調に推移しました。またディスプレイ関連を始めとする新しい市場へ、高機能新製品を投入し拡販を進めました。塗料や樹脂と同様に原料価格が上昇しましたが、コストダウンと販売価格への適正な転嫁などを進め、売上、利益とも前連結会計年度を上回りました。

塗工材料は、「貼る塗料」のマーキングフィルム関連が需要停滞のなか、原料内製化などによるコスト削減を進めました。またエレクトロニクス関連では、フレキシブルプリントサーキット（携帯電話などに使用される曲がるプリント回路基板）向けテープやリアプロジェクションテレビ用粘着シートの拡販が進みました。

当事業全体では、売上高は444億92百万円（前連結会計年度比3.5%増）と増収になりましたが、営業利益は34億31百万円（前連結会計年度比4.5%減）と減益になりました。

#### d. 化成品およびメディア材料事業

化成品は、国内では高機能顔料やチップが引き続き好調に推移する一方、土壌浄化剤の低調や低粗利品の整理により、売上高では伸び悩みましたが、高付加価値品への販売シフトにより利益は伸長しました。しかし汎用顔料事業を中心とする海外では、ヨーロッパ、中国とも、顧客の資本再編による内製化や価格競争により厳しい状況が続いており、これに対処するため、徹底したコストダウンとグローバルな事業構造の最適化を進めています。

プラスチック用着色剤は、国内では建築材市場向けが低調でしたが、容器市場向けや自動車市場向けが引き続き好調に推移しましたうえ、新しい市場向けの高機能製品や生分解性製品の拡販が進みました。中国や北米では、新会社や新工場の本格稼働が進み大きく売上を伸ばしましたが、開業費の償却など初期費用の負担増から利益では伸び悩みました。

液晶ディスプレイカラーフィルター用材料では、液晶需要が引き続き大きく伸長しているものの、パネルメーカーの内製化や価格競争も激しくなるなか、高品質対応とコストダウンを進め、売上および利益を伸ばしました。またインクジェット材料も、国内、海外ともに拡販が進み、売上および利益が大きく伸長しました。さらにコンピュータ用バックアップテープ向けバックコート材も、円安効果で利益を伸ばし、有機EL素子材料は、韓国の手電子機器メーカーへの本格供給がスタートしました。

当事業全体では、売上高は604億2百万円（前連結会計年度比4.6%増）営業利益は106億88百万円（前連結会計年度比8.8%増）と増収増益になりました。

#### e. その他の事業

売上高は106億80百万円（前連結会計年度比23.9%減）、営業利益は2億66百万円（前連結会計年度比35.7%減）と、メディア関連機器のスポット販売がありました前連結会計年度より減収減益になりましたが、ソフトウェア関連事業など、不採算事業の整理は終了しました。また天然物由来の機能材料をベースにした新製品の拡販が進んでいます。

## 所在地別

(単位：百万円)

	売 上 高			営業利益又は営業損失( )		
	当期	前期	増減率	当期	前期	増減率
日 本	191,250	191,290	0.0%	10,524	9,603	9.6%
アジア・オセアニア	46,656	38,410	21.5%	2,420	2,337	3.6%
ヨーロッパ	7,504	8,159	8.0%	557	294	
北 米	11,380	9,638	18.1%	247	95	157.8%
計	256,792	247,499	3.8%	12,635	11,741	7.6%
消去又は全社	20,588	18,181		518	523	
連 結	236,203	229,318	3.0%	13,153	12,264	7.2%

a. 日本地域

液晶ディスプレイカラーフィルター用材料やインクジェット材料など、メディア材料が引き続き事業を拡大するとともに、高性能顔料や着色剤などの化成品も好調に推移しました。またオフセットやグラビアインキ、グラフィックアーツ関連機器、接着剤も拡販が進みましたため、メディア関連機器の大型スポット販売がありました前連結会計年度並みの売上高となりました。

利益面では石油系原料価格の高騰が、グラビアインキや缶用塗料を始めとする高分子関連材料などで、大きな圧迫要因となりましたが、製造・物流などのコスト削減や、原料価格上昇分の販売価格への適正な転嫁に努めるとともに、情報システム費用を始めとする本社部門の固定費削減を進めてまいりました。

これらの結果、売上高は1,912億50百万円と前連結会計年度並みにとどまりましたが、営業利益は105億24百万円(前連結会計年度比9.6%増)と大幅な増益になりました。

b. アジア・オセアニア地域

中国では、オフセットインキが引き続き好調に推移するとともに、上海のグラビアインキおよび高分子関連材料の新会社(上海東洋油墨製造)や、珠海のプラスチック用着色剤の新会社(珠海東洋塑料)が本格稼働して拡販が進みましたが、利益では原料価格の高止まりや、新会社の初期費用の増加により伸び悩みました。

台湾の液晶ディスプレイカラーフィルター用材料は、在庫調整に伴う前年下半期の落ち込みから回復し、好調に推移しました。また韓国では、グラビアインキや接着剤の拡販が進みました。

東南アジア地域では、グラビアインキや接着剤、着色剤などが、現地需要の増加や日本への輸出増加により売上を伸ばしましたが、原料の度重なる値上げを販売価格に転嫁しきれず、利益では伸び悩みました。一方、オセアニアではオフセットインキが好調に推移しました。

これらの結果、売上高は466億56百万円(前連結会計年度比21.5%増)、営業利益は24億20百万円(前連結会計年度比3.6%増)と増収増益になりました。

c. ヨーロッパ地域

主力の汎用顔料が、顧客の資本再編による内製化や価格競争の激化により、売上、利益とも大きく落ち込みましたため、オフセットインキやインクジェット材料などの拡販が進みましたものの、これをカバーするには至りませんでした。

これらの結果、売上高は75億4百万円(前連結会計年度比8.0%減)、営業損失は5億57百万円(前連結会計年度は2億94百万円の営業損失)と、大幅な減収減益になりましたが、このような状況を抜本的に改善するため、引き続き収益力の低い事業の整理と、付加価値の高い事業を投入し、事業構造の転換を進めています。

## d. 北米地域

オフセットインキが好調に推移するとともに、自動車関連プラスチック用着色剤や、リアプロジェクトンテレビ向けの塗工材料、電子材料などの新規事業の拡販が進み、売上を大きく伸ばしました。

また原材料価格の高騰や、新規事業の初期費用負担が発生しましたが、売上の増加に伴い利益も回復してまいりました。

これらの結果、売上高は113億80百万円（前連結会計年度比18.1%増）、営業利益は2億47百万円（前連結会計年度比157.8%増）と増収増益になりました。

## (2) 財政状態

## 資産、負債および資本の状況

(単位：百万円)

	当期末	前期末	増減
総資産	305,336	271,364	33,971
負債	147,020	142,679	4,340
株主資本	151,524	125,198	26,326

当連結会計年度の総資産の期末残高は3,053億36百万円で、期首残高より339億71百万円増加しました。これは、前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった東洋モートンおよび江門東洋油墨を、当連結会計年度より連結対象に加えたことが影響しており、流動資産や有形固定資産が増加しました。一方で投資有価証券は、これらの株式の減少がありましたが、時価評価額が上昇しましたため、これも増加しました。また当期末は、預け入れていた社債償還資金が転換に伴い返戻される以前のため、一時的に流動資産が膨らんでいます。

また、負債の期末残高は1,470億20百万円で、期首残高より43億40百万円増加しました。これは、転換社債の転換・償還などにより有利子負債が66億10百万円減少し、一方で繰延税金負債が増加したことなどによるものです。

株主資本の期末残高は1,515億24百万円で、期首残高より263億26百万円増加しました。これは、転換社債の株式への転換が進んだことにより、資本金が71億1百万円、資本剰余金が70億74百万円増加したことが主な要因です。そのうえ、当期純利益から配当金等を差し引いた利益剰余金が39億7百万円増加し、さらにその他有価証券評価差額金も50億4百万円増加しました。

## キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	当期	前期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,484	20,137	1,347
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,432	14,062	3,629
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,579	7,462	11,042
現金及び現金同等物の期末残高	30,366	14,525	15,841

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、期首残高より158億41百万円増加し、303億66百万円となりました（社債償還資金として一時的に預け入れ、当期末後に返戻された142億11百万円を含む）

営業活動により得られた資金は214億84百万円で、前連結会計年度に比べ13億47百万円増加しました。これは、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度に比べ増加し、また非資金項目（資金減少のない費用）として固定資産の減損損失があった一方で、仕入債務の減少による資金減少があったことなどによるものです。

投資活動により使用した資金は104億32百万円で、前連結会計年度に比べ支出が36億29百万円減少しました。これは、東洋モートンおよび江門東洋油墨が連結対象に加わったことと、有形固定資産および投資有価証券の売却に伴う収入が増加したことなどによるものです。

財務活動により得られた資金は35億79百万円で、前連結会計年度が資金減少だったのに比べ合計で110億42百万円増加しました。これは、当期末に償還期限を迎えた転換社債の株式への転換が進み、償還による支出が抑えられたことなどによるものであり、有利子負債は当期も引き続き減少しました。

当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期
株主資本比率(%)	43.9%	45.5%	46.1%	49.6%
時価ベースの株主資本比率(%)	36.9%	49.8%	43.0%	60.3%
債務償還年数(年)	7.5	4.6	4.0	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.6	15.8	20.1	22.0

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 次期の見通し

(単位：百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
平成19年 3月期	250,000	15,500	7,500
平成18年 3月期	236,203	14,142	6,283
伸長率	5.8%	9.6%	19.4%

今後の経済見通しにつきましては、世界経済の成長は堅調に進み、それに伴いわが国経済も民間需要に支えられた景気回復が続くものと見込まれますが、一方で、原油価格の高騰や金利上昇、為替レートの急激な変化などによる景気減速への懸念は、今後も残っていくものと予想されます。また当企業グループの事業分野では、石油系原料価格の高止まりやさらなる値上げが見込まれる一方、販売価格の競争が続くものと考えられます。

厳しい環境ではありますが、次期は創立100周年を迎える節目の年であり、次の100年間につなげて大きくギアを切り換える年と位置づけており、史上最高の売上、利益を更新することを目指しています。これを達成するため、汎用製品からスペシャリティ製品へのシフトを図るとともに、持続的開発や品質強化、効率化をスピーディに成し遂げて、高収益体質への変革を推し進めていきます。

オフセットインキ事業は、製品ラインナップの大幅な見直しによって収益構造の改善を進めるとともに、枚葉インキ新製品の拡販やUVインキ事業の強化、高付加価値分野への製品投入を図ります。またヨーロッパにおいて、顔料から一貫した製法による生産販売を開始し、グローバルな供給体制を完備します。グラビアインキ事業は、原料価格の高騰が長引くなか、原料や製造プロセスの見直しによるコストダウンを進めるとともに、周辺製品を含めたワンパッケージ提案により顧客満足度の向上につなげます。

グラフィックアーツ関連材料事業では、同業他社との共同配送、共同購買を拡充し、合理化と購買力の向上による収益改善を図っていきます。またデジタル印刷機は、装置メーカーとの協力関係に基づき販売機能を強化するとともに、多様なニーズに対応していきます。

高分子関連材料事業も、原料価格の高騰が継続するなか、コストダウンや販売価格への反映により、適正な利益確保に努めます。また市場構造の変化により、缶用塗料（フィニッシュ）などの汎用製品事業は引き続き厳しい環境が予想されますが、オプトロニクス（光電子部品）やエレクトロニクス、ライフサイエンス、自動車関連を中心とした新市場へ高付加価値製品を継続して投入し、事業構造の変革を図っていきます。

化成品事業では、高機能顔料のグローバルな供給体制の整備を図るとともに、生産体制の見直しによる徹底したコストダウンを図ります。またプラスチック用着色剤は、中国や東南アジア、北米での自動車およびエレクトロニクス市場を睨んだ拡販、供給体制の強化をさらに進めていきます。またメディア材料事業では、液晶ディスプレイカラーフィルター用材料の需要が引き続き拡大すると見込まれる一方、顧客の内製化や在庫調整、価格競争などによる事業環境の不透明感も生じてきています。国内および台湾の生産体制の最適化を進めるとともに、高品位製品の開発を進めトップブランドを維持することで、これに対応していきます。インクジェット材料は、新製品の開発と拡販を進め、さらなる事業拡大を図っていきます。

またこれらの施策に加え、海外各地域において、それぞれの市場特性に合った製品構成による事業展開を進め、ブランドの維持、向上を図ってまいります。

以上の施策を推し進めることで、次期の業績見通しとしましては、売上高2,500億円（伸長率5.8%増）、経常利益155億円（伸長率9.6%増）、当期純利益75億円（伸長率19.4%増）を見込んでおります。

#### （４）事業等のリスク

##### 経済動向に関するリスク

印刷インキを始め、当企業グループの主力製品の市場は、一般的な消費動向の影響を受けやすい傾向があります。当企業グループは現在、高機能、高付加価値製品の開発・販売を強化しておりますが、今後、消費動向の落ち込みが当企業グループの売上高の低下を招く可能性があります。

また、当企業グループで製造する製品の主原料は石油化学製品であり、石油化学製品の仕入価格は、需給バランスや国際的な原油市場の影響で、大きく変動する可能性があります。この影響で当連結会計年度は利益が圧迫されましたが、今後も予想を上回る石油化学製品の価格上昇や供給不足が、当企業グループの営業費用の上昇等を招く可能性があります。

##### 一般的な法的規制に関するリスク

当企業グループは、事業展開する内外各国において、事業活動に関わる一般的な法的規制の適用を受けております。これらの遵守のためCSR（コーポレート・ソーシャル・レスポンシビリティ）委員会の傘下にリスクマネジメント分科会およびコンプライアンス分科会を設け、リスクの顕在化、自浄作用の発揮を目的とした内部通報体制の整備などを実施しており、当連結会計年度において当企業グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されておられません。しかしながら、国内および海外事業に関連して、環境問題や製造物責任、特許侵害を始めとする訴訟、紛争、その他の法律的手続きが今後も発生しないという保証はありません。訴訟等が提起された場合、その争訟金額等によっては当企業グループの経営成績および財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 情報漏洩のリスク

当企業グループでは、最近、エレクトロニクス部品用材料など、パートナー企業とのサプライチェーンを形成し外国企業グループ等と競争するハイテク分野のビジネスが増加する傾向がありますが、これらは既存のビジネスとは異なる情報リスクが伴います。情報リスクについては、情報セキュリティオフィスを設置し、その低減に努めていますが、不測の事態が万一発生した場合は、社会的信頼の失墜や秘密保持契約違反、当企業グループのノウハウの流出による競争力の低下などが発生する可能性があります。

#### 一般的な債権回収に関するリスク

当企業グループの製品は、国内外のさまざまな業界の多数の顧客に納入していますが、これらに対する売上債権や、取引に関連して行った顧客への貸し付け等の債権を回収することができないこともあり得ます。現有債権につきましては回収不能見込額を既に引当金として計上するとともに、今後の貸倒れの発生が減少するように与信管理を強化していますが、予想を上回る回収不能が発生した場合には、当企業グループの経営成績および財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 海外活動に潜在するリスク

当企業グループは、海外においても生産および販売活動を行っており、特に中国や東南アジアなどの発展途上市場への進出は今後も拡大していく方針です。これらの海外市場への事業進出には以下のようなリスクが内在しており、これらの事象が発生した場合は当企業グループの経営成績および財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 予期しえない法律・規制・不利な影響を及ぼす租税制度の変更
- ・ 社会的共通資本（インフラ）が未整備なことによる当企業グループの活動への悪影響
- ・ 不利な政治的要因の発生
- ・ テロ、戦争等による社会的混乱
- ・ 予期しえない労働環境の急激な変化
- ・ 予期しえない為替レートの急激な変動

#### 災害や周辺への環境負荷発生リスク

当企業グループは化学製造業を主な事業としており、原料や製品に危険物や化学物質も多数扱っています。社会的責任経営の一環として、CSR委員会傘下の環境・安全分科会を中心に、火災等の事故発生防止や事業所周辺への環境負荷低減に積極的に取り組んでおりますが、不測の事態または法整備以前の過去の行為に起因する土壌汚染などが発生した場合には、生産能力や社会的信用の低下を招く恐れがあります。また地震等の自然災害への備えにも万全を期しており、特に富士製造所周辺ではいわゆる東海大地震発生の可能性が高いため、製品在庫の備蓄も含めた対応を実施しておりますが、予想を上回る被害の拡大や長期化が進みますと、供給能力が低下する恐れがあります。

## 4. 連結財務諸表等

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減
	平成18年3月31日		平成17年3月31日		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 資 産 の 部 )		%		%	
流 動 資 産	( 155,508 )	50.9	( 131,587 )	48.5	( 23,920 )
現 金 及 び 預 金	15,518		13,614		1,903
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	87,217		82,499		4,718
有 価 証 券	1,279		1,460		181
た な 卸 資 産	32,688		29,919		2,769
繰 延 税 金 資 産	3,145		2,724		420
預 け 金	14,211				14,211
そ の 他	2,822		2,673		148
貸 倒 引 当 金	1,375		1,304		71
固 定 資 産	( 149,827 )	49.1	( 139,745 )	51.5	( 10,082 )
[有形固定資産]	[ 95,420 ]	31.3	[ 90,954 ]	33.5	[ 4,466 ]
建 物 及 び 構 築 物	32,420		30,084		2,335
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	30,183		28,640		1,542
工 具 器 具 及 び 備 品	3,578		3,379		199
土 地	27,103		27,234		131
建 設 仮 勘 定	2,134		1,613		520
[無形固定資産]	[ 3,290 ]	1.1	[ 4,013 ]	1.5	[ 723 ]
[投資その他の資産]	[ 51,117 ]	16.7	[ 44,777 ]	16.5	[ 6,339 ]
投 資 有 価 証 券	40,790		35,139		5,651
繰 延 税 金 資 産	776		746		30
そ の 他	10,366		9,642		723
貸 倒 引 当 金	816		751		65
繰 延 資 産	( )		( 31 )	0.0	( 31 )
資 産 合 計	305,336	100.0	271,364	100.0	33,971

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減
	平成18年3月31日		平成17年3月31日		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	( 94,603 )	31.0	( 94,887 )	35.0	( 284 )
支払手形及び買掛金	44,350		43,208		1,141
短期借入金	20,419		20,278		140
コマーシャルペーパー	10,000		2,000		8,000
1年以内に償還予定の転換社債			14,999		14,999
未払法人税等	3,633		1,062		2,571
その他	16,199		13,338		2,861
固定負債	( 52,417 )	17.2	( 47,792 )	17.6	( 4,624 )
転換社債	14,346		14,346		
長期借入金	28,430		28,208		222
繰延税金負債	7,296		3,025		4,270
退職給付引当金	1,439		1,434		4
役員退職慰労引当金	618		601		17
その他	286		176		109
負債合計	147,020	48.2	142,679	52.6	4,340
(少数株主持分)					
少数株主持分	6,791	2.2	3,486	1.3	3,304
(資本の部)					
資本金	( 31,711 )	10.4	( 24,610 )	9.1	( 7,101 )
資本剰余金	( 32,899 )	10.8	( 25,824 )	9.5	( 7,074 )
利益剰余金	( 78,926 )	25.8	( 75,019 )	27.6	( 3,907 )
其他有価証券評価差額金	( 9,173 )	3.0	( 4,168 )	1.5	( 5,004 )
為替換算調整勘定	( 991 )	0.3	( 4,283 )	1.6	( 3,291 )
自己株式	( 194 )	0.1	( 142 )	0.0	( 52 )
資本合計	151,524	49.6	125,198	46.1	26,326
負債、少数株主持分及び資本合計	305,336	100.0	271,364	100.0	33,971



## (2)連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減	
	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		金 額	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売上高	236,203	100.0	229,318	100.0	6,885	3.0
売上原価	181,614	76.9	174,622	76.1	6,992	4.0
売上総利益	54,588	23.1	54,695	23.9	106	0.2
販売費及び一般管理費	(41,435)	17.5	(42,430)	18.6	(995)	2.3
荷造運搬費	6,551		6,971		420	
給料手当	9,537		9,330		206	
賞与	2,668		2,566		101	
福利厚生費	2,279		2,212		67	
減価償却費	1,893		1,792		100	
研究開発費	2,821		3,288		467	
その他の	15,683		16,268		585	
営業利益	13,153	5.6	12,264	5.3	888	7.2
営業外収益	(3,009)	1.3	(2,562)	1.2	(446)	17.4
受取利息	223		176		46	
受取配当金	432		296		136	
固定資産賃貸料	418		455		37	
為替差益	708				708	
持分法による投資利益	106		398		291	
その他の	1,119		1,235		115	
営業外費用	(2,019)	0.9	(2,320)	1.0	(301)	13.0
支払利息	988		978		9	
損害賠償	307		358		50	
その他の	722		982		260	
経常利益	14,142	6.0	12,506	5.5	1,636	13.1
特別利益	(1,600)	0.7	(961)	0.4	(639)	66.5
固定資産売却益	826				826	
投資有価証券売却益	774		874		100	
その他の			86		86	
特別損失	(4,120)	1.8	(4,373)	1.9	(253)	5.8
固定資産除却等損	966		1,401		435	
固定資産解体撤去費用	417		1,488		1,071	
事業撤退損	611		332		279	
環境対策費	1,050		161		888	
債権譲渡損			313		313	
減損損失	894				894	
前期損益修正			342		342	
その他の	180		333		153	
税金等調整前当期純利益	11,623	4.9	9,093	4.0	2,529	27.8
法人税、住民税及び事業税	4,201	1.8	1,715	0.8	2,486	
法人税等調整額	551	0.2	1,887	0.8	1,335	
少数株主利益	586	0.2	365	0.2	220	
当期純利益	6,283	2.7	5,126	2.2	1,157	22.6

## (3)連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減
	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	金 額	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	金 額	
( 資 本 剰 余 金 の 部 )					
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	( 25,824 )	( 25,823 )	( 25,823 )	( 25,823 )	( 0 )
資 本 剰 余 金 増 加 高	( 7,074 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 7,074 )
自 己 株 式 処 分 差 益	0	0	0	0	0
転換社債の転換による増加	7,074				7,074
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	( 32,899 )	( 25,824 )	( 25,824 )	( 25,824 )	( 7,074 )
( 利 益 剰 余 金 の 部 )					
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	( 75,019 )	( 72,088 )	( 72,088 )	( 72,088 )	( 2,931 )
利 益 剰 余 金 増 加 高	( 6,302 )	( 5,137 )	( 5,137 )	( 5,137 )	( 1,164 )
当 期 純 利 益	6,283	5,126	5,126	5,126	1,157
連結子会社の増加に伴う増加高	18				18
連結子会社の除外に伴う増加高		11	11	11	11
利 益 剰 余 金 減 少 高	( 2,395 )	( 2,206 )	( 2,206 )	( 2,206 )	( 188 )
配 当 金	2,210	2,072	2,072	2,072	137
取 締 役 賞 与	139	133	133	133	5
連結子会社の除外に伴う減少高	25				25
持分法適用関連会社の減少に伴う減少高	20				20
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	( 78,926 )	( 75,019 )	( 75,019 )	( 75,019 )	( 3,907 )

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	当連結会計年度	前連結会計年度
	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,623	9,093
減価償却費	11,552	11,618
減損損失	894	
受取利息及び受取配当金	656	473
支払利息	988	978
有形固定資産売却損益(利益：)	747	33
有形固定資産除却損	844	1,276
投資有価証券売却損益(利益：)	738	835
持分法による投資利益	106	398
前期損益修正損		342
売上債権の増減額(増加：)	1,715	2,864
たな卸資産の増減額(増加：)	540	1,921
仕入債務の増減額(減少：)	997	5,202
その他	1,254	117
小 計	23,649	21,934
利息及び配当金の受取額	715	853
利息の支払額	977	1,003
法人税等の支払額	1,902	1,646
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,484	20,137
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	403	461
定期預金の払出による収入	232	65
有形固定資産の取得による支出	14,795	14,081
有形固定資産の売却による収入	1,299	475
投資有価証券の取得による支出	2,876	3,386
投資有価証券の売却による収入	3,941	3,441
新規連結子会社の取得による収入	1,296	
貸付の実行による支出		6
貸付金の回収による収入		236
その他	872	344
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,432	14,062
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純増減額(減少：)	3,527	1,352
コマーシャルペーパー純増減額(減少：)	8,000	2,000
長期借入による収入	2,798	13,893
長期借入金の返済による支出	301	2,473
社債の償還による支出	823	13,268
配当金の支払額	2,210	2,074
少数株主への配当金の支払額	448	149
その他	91	38
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,579	7,462
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,209	153
現金及び現金同等物の増加額又は減少額( )	15,841	1,541
現金及び現金同等物の期首残高	14,525	16,066
現金及び現金同等物の期末残高	30,366	14,525

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社：63社

子会社はすべて連結されております。

主要な連結子会社の名称：「1. 企業集団の状況」に記載しております。

新規および除外：4社を新たに連結子会社を含め、3社を連結子会社より除外しました。

- ・ 東洋インキ・コンパウンズ・ベトナム（株）は当連結会計年度において設立され、連結子会社を含めました。
- ・ 前連結会計年度において持分法適用会社であった東洋モートン（株）は、当連結会計年度において議決権の過半数を取得したことに伴い連結子会社となりました。これに伴い、東洋モートン（株）の子会社である東洋モートン韓国（株）も連結子会社となりました。
- ・ 前連結会計年度において持分法適用会社であった江門東洋油墨有限公司は、当連結会計年度において議決権の過半数を取得したことに伴い連結子会社となりました。
- ・ 前連結会計年度において連結子会社であった東洋エフ・シー・シー（株）、東洋インキ名古屋販売（株）およびODISオーストラリア（株）は当連結会計年度において清算したことにより連結の範囲から除外しました。

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 関連会社：8社

関連会社にはすべて持分法を適用しております。

主要な持分法適用会社の名称：「1. 企業集団の状況」に記載しております。

新規および除外：1社を新たに持分法適用会社を含め、3社を持分法適用会社より除外しました。

- ・ 珠海住化複合塑料有限公司は当連結会計年度において設立され、持分法適用会社を含めました。
- ・ 前連結会計年度において持分法適用会社であったジョンソンポリマー（株）は当連結会計年度において当企業グループの保有株式の全部を売却したことにより、持分法適用会社から除外しました。
- ・ 前連結会計年度において持分法適用会社であった東洋モートン（株）および江門東洋油墨有限公司は当連結会計年度において議決権の過半数を取得したことに伴い連結子会社となりました。

## 3. 連結子会社の決算日等に関する事項

在外連結子会社の決算日は、すべて12月31日であります。決算日が連結決算日と異なる連結子会社については、その差異が3ヶ月を超えないため、仮決算は行っておりません。なお、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

a. 満期保有目的の債券 …… 償却原価法（定額法）

b. その他有価証券

時価のあるもの …… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

デリバティブ …… 時価法

たな卸資産

- a. 製品、仕掛品……………主として総平均法による原価法
- b. 原料……………当社および国内連結子会社は主として総平均法による原価法  
在外連結子会社は先入先出法または移動平均法による低価法
- c. 商品、貯蔵品……………当社および国内連結子会社は主として最終仕入原価法  
在外連結子会社は主として先入先出法または移動平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

……当社および国内連結子会社は主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）  
在外連結子会社については主として定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	……………	8～50年
機械装置及び運搬具	……	4～15年
工具器具及び備品	……………	4～6年

(3) 繰延資産の処理方法

新株発行費は、支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

当社および主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社および国内連結子会社4社において、役員に対する退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を引当計上しております。なお当社においては、平成16年5月に役員退職慰労金内規を改定しており、平成16年7月以降対応分については、引当計上を行っておりません。従いまして、当連結会計年度末の残高は、現任取締役が平成16年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産および負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引のうち、特例処理要件を満たしているものについて特例処理を採用していません。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・・・・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・・・・・・長期借入金

ヘッジ方針

支払利息の変動金利リスクを回避し、支払利息のキャッシュ・フローを固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の要件を充足しているため、有効性の判定は省略しております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却に関しては、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。その他合理的な年数が見積もられないものに関しては、5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目などの取扱に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手元現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

### ( 固定資産の減損に係る会計基準 )

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当連結会計年度から適用しております。これにより税金等調整前当期純利益が894百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

## 表示方法の変更

### ( 連結損益計算書関係 )

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「為替差益」は33百万円であります。

前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれている「固定資産売却益」は86百万円であります。

### ( 連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「貸付の実行による支出」(当連結会計年度13百万円)および「貸付金の回収による収入」(当連結会計年度111百万円)は重要性が減少したため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。

## 注 記 事 項

( 連結貸借対照表関係 )

1 . 有形固定資産の減価償却累計額		149,899百万円
2 . 関連会社に関する事項		
投資有価証券 ( 株式 )		3,391 百万円
3 . 担保に供している資産並びに担保付債務		( 単位 : 百万円 )
担保に供している資産		
建物及び構築物		93
土          地		494
そ      の  他		106
合      計		694
担 保 付 債 務		
短 期 借 入 金		1,579
4 . 保証債務		
債務保証		2,290 百万円
5 . 受取手形割引高		419 百万円
受取手形裏書譲渡高		229 百万円
6 . 当社の発行済株式総数	普通株式	303,028,948 株
7 . 当社の保有する自己株式数	普通株式	504,009 株
持分法適用関連会社が保有する自己株式数	普通株式	14,593 株
8 . 預け金は、平成18年3月に償還しました第5回無担保転換社債の償還資金として事務取扱金融機関に預託していたもののうち、当連結会計年度末において未だ返戻されていないものであります。なお、当該預け金は平成18年4月に全額返戻されております。		



## (連結損益計算書関係)

1. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は7,043百万円であります。

2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。(単位：百万円)

建物及び構築物	231
機械装置及び運搬具	287
土地	302
その他	4
合計	826

3. 固定資産除却等損の内訳は次のとおりであります。(単位：百万円)

建物及び構築物	221
機械装置及び運搬具	640
その他	104
合計	966

## 4. 減損損失

当連結会計年度において、当企業グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
滋賀県愛知郡他7件	遊休資産	土地
大阪府東大阪市	賃貸資産	土地・建物等

当企業グループは、事業資産においては事業の種類別セグメントの基礎としている管理会計上の区分を基準にグルーピングし、本社などの特定の事業との関連が明確でない資産については、共用資産としております。また遊休資産および賃貸資産(旧営業拠点や保養所などが、事業再編や福利厚生の見直しに伴って遊休化または賃貸したもの)においては個別物件単位でグルーピングを行っております。

遊休資産は、将来の使用が見込まれていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(551百万円)として特別損失に計上しております。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定評価額を使用しております。

賃貸資産は、継続的な時価の下落などにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(343百万円)として特別損失に計上しております。回収可能価額は使用価値により測定しており、将来のキャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

現金及び預金勘定	15,518
有価証券勘定	1,279
計	16,798
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	617
1年以内に満期の到来する投資信託	26
預け金	14,211
現金及び現金同等物	30,366

## 2. 重要な非資金取引の内容

## 当社の転換社債の転換

(単位：百万円)

転換社債の転換による資本金増加額	7,101
転換社債の転換による資本剰余金増加額	7,074
転換による転換社債減少額	14,176

## 3. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳

(単位：百万円)

東洋モートン(株)および東洋モートン韓国(株)(平成17年4月1日現在)	
流動資産	4,648
固定資産	1,685
連結調整勘定	24
流動負債	2,659
固定負債	0
少数株主持分	1,826
東洋モートン(株)および東洋モートン韓国(株)の取得価額	1,872
東洋モートン(株)および東洋モートン韓国(株)の 前連結会計年度までの取得価額	
	1,872
差引：東洋モートン(株)および東洋モートン韓国(株)の 当連結会計年度の取得価額	0
東洋モートン(株)および東洋モートン韓国(株)の 現金及び現金同等物	
	1,237
差引：東洋モートン(株)および東洋モートン韓国(株) 取得による収入	1,237
江門東洋油墨有限公司(平成17年10月1日現在)	
流動資産	1,364
固定資産	288
連結調整勘定	4
流動負債	552
少数株主持分	539
江門東洋油墨有限公司の取得価額	566
江門東洋油墨有限公司の当中間連結会計期間末までの取得価額	
	550
差引：江門東洋油墨有限公司の当連結会計年度の取得価額	15
江門東洋油墨有限公司の現金及び現金同等物	
	73
差引：江門東洋油墨有限公司取得による収入	58

## (セグメント情報)

## (1)事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(単位：百万円)

	印刷インキ	グラフィックーツ 関連機器 および材料	高分子 関連材料	化成品 および メディア材料	その他	計	消去 又は全社	連結
I 売上高および営業損益								
(1)外部顧客に対する売上高	93,213	33,545	43,170	58,572	7,701	236,203	-	236,203
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	595	77	1,321	1,829	2,979	6,803	(6,803)	-
計	93,809	33,623	44,492	60,402	10,680	243,007	(6,803)	236,203
営業費用	85,445	32,745	41,060	49,713	10,413	219,378	3,671	223,050
営業利益	8,363	877	3,431	10,688	266	23,628	(10,475)	13,153
資産、減価償却費、 減損損失および資本的支出								
資産	88,789	18,424	43,294	66,504	9,531	226,544	78,791	305,336
減価償却費	3,750	453	2,070	3,833	112	10,221	1,331	11,552
減損損失	-	-	-	-	343	343	551	894
資本的支出	3,833	891	2,406	6,177	115	13,426	439	13,865

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(単位：百万円)

	印刷インキ	グラフィックーツ 関連機器 および材料	高分子 関連材料	化成品 および メディア材料	その他	計	消去 又は全社	連結
I 売上高および営業損益								
(1)外部顧客に対する売上高	87,538	32,934	41,956	55,931	10,957	229,318	-	229,318
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	300	199	1,040	1,835	3,083	6,459	(6,459)	-
計	87,838	33,133	42,997	57,766	14,041	235,777	(6,459)	229,318
営業費用	78,767	32,001	39,404	47,945	13,626	211,745	5,307	217,053
営業利益	9,070	1,131	3,593	9,821	415	24,032	(11,767)	12,264
資産、減価償却費 および資本的支出								
資産	85,414	19,772	38,000	59,124	12,846	215,157	56,206	271,364
減価償却費	3,734	557	1,846	3,978	164	10,280	1,337	11,618
資本的支出	4,923	410	3,240	4,048	654	13,277	597	13,875

(注) 1. 事業区分は製品系列を基礎とし、市場の類似性も考慮して区分しております。

## 2. 各事業の主要な製品

(1) 印刷インキ ...オフセットインキ、グラビアインキ等

(2) グラフィックーツ関連機器および材料 ...印刷機械、印刷機器、プリプレスシステム、印刷材料、デジタルリソグラフィ製版等

(3) 高分子関連材料 ...缶用内外面塗料、金属缶、樹脂、接着剤、ワックス、塗工材料等

(4) 化成品およびメディア材料 ...有機顔料、加工顔料、合成樹脂着色剤、着色樹脂、カーフィルター用材料、電子材料、インクジェット材料等

(5) その他 ...天然材料、役務提供業等

## 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の本社管理部門費用および基礎的研究費用であります。

当連結会計年度 10,905百万円

前連結会計年度 12,075百万円

## 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社の長期投資資産（投資有価証券）および管理部門・研究部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 79,942百万円

前連結会計年度 57,366百万円

## (2)所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(単位：百万円)

	日 本	アジ <sup>ア</sup> ・ オセ <sup>ア</sup>	ヨ <sup>ロッパ</sup>	北 米	計	消去又は 全 社	連 結
I 売上高および営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	174,244	43,889	6,845	11,223	236,203	-	236,203
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,005	2,766	659	157	20,588	(20,588)	-
計	191,250	46,656	7,504	11,380	256,792	(20,588)	236,203
営 業 費 用	180,725	44,235	8,061	11,133	244,157	(21,106)	223,050
営業利益又は営業損失( )	10,524	2,420	557	247	12,635	518	13,153
資 産	171,033	52,752	6,450	6,701	236,938	68,397	305,336

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(単位：百万円)

	日 本	アジ <sup>ア</sup> ・ オセ <sup>ア</sup>	ヨ <sup>ロッパ</sup>	北 米	計	消去又は 全 社	連 結
I 売上高および営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	175,995	36,407	7,312	9,602	229,318	-	229,318
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,295	2,002	847	35	18,181	(18,181)	-
計	191,290	38,410	8,159	9,638	247,499	(18,181)	229,318
営 業 費 用	181,687	36,073	8,454	9,542	235,757	(18,704)	217,053
営業利益又は営業損失( )	9,603	2,337	294	95	11,741	523	12,264
資 産	168,297	40,903	6,591	7,142	222,934	48,429	271,364

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア・オセアニア...中華人民共和国、台湾、オーストラリア、マレーシア、シンガポール
- (2) ヨーロッパ...フランス、ベルギー
- (3) 北 米...アメリカ

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社の長期投資資産（投資有価証券）および管理部門・研究部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 78,676百万円

前連結会計年度 57,366百万円

## (3)海外売上高

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(単位：百万円)

	アジア・ オセアニア	ヨーロッパ	北米・ 中南米	アフリカ	計
海外売上高	45,821	6,796	11,448	188	64,255
連結売上高					236,203
連結売上高に占める 海外売上高の割合	19.4%	2.9%	4.8%	0.1%	27.2%

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(単位：百万円)

	アジア・ オセアニア	ヨーロッパ	北米・ 中南米	アフリカ	計
海外売上高	38,005	7,205	14,760	185	60,157
連結売上高					229,318
連結売上高に占める 海外売上高の割合	16.6%	3.1%	6.4%	0.1%	26.2%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)アジア・オセアニア...中華人民共和国、台湾、オーストラリア、マレーシア、シンガポール

(2)ヨーロッパ...フランス、ドイツ

(3)北米・中南米...アメリカ、メキシコ

(4)アフリカ...南アフリカ

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

## (リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

## (関連当事者との取引)

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

## 1 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	凸版印刷(株)	東京都台東区	104,986	製版、印刷、製本、加工およびこれらに関連する事業	(被所有)直接21.20	兼任1人	当社取扱製品の販売および商品の購入並びに印刷物等の購入	印刷インキおよびメディア材料製品等の販売	14,369	受取手形及び売掛金	8,141

(注) 1. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件および取引条件の決定方針等

- (1) 当社取扱製品の販売に関する価格その他の取引条件は、当社と関連の無い他の当事者と同様の条件によっており、条件的に劣ることはありません。
- (2) 商品の購入は、同社から提示された価格により、通常行われている取引の価格を参考にしてその都度交渉のうえ決定しております。
- (3) 印刷物等の購入は、同社以外からも見積りを入手し、通常行われている取引の価格を参考にしてその都度交渉のうえ決定しております。

## 2 役員および個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	三木啓史	-	-	当社取締役東洋製罐(株)代表取締役社長	なし	-	-	(東洋製罐(株)との取引)塗料製品等の販売	3,363	売掛金	585
								原材料および商品の購入	513	買掛金	79
								配当金および補償金の受取	36	未収金	9

(注) 1. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件および取引条件の決定方針等

- (1) 当社取扱製品の販売に関する価格その他の取引条件は、当社と関連の無い他の当事者と同様の条件によっており、条件的に劣ることはありません。
  - (2) 原材料および商品の購入は、同社から提示された価格により、通常行われている取引の価格を参考にしてその都度交渉のうえ決定しております。
3. 東洋製罐(株)との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

## ( 税効果会計関係 )

当連結会計年度 ( 自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日 )

## 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

( 流動資産 )		( 単位 : 百万円 )
繰延税金資産		
賞与引当金		1,269
環境対策費		427
未払事業税		391
その他		1,115
繰延税金資産 小計		3,204
評価性引当額		4
繰延税金資産 合計		3,200
繰延税金負債 合計		62
繰延税金資産の純額		3,137
( 固定負債 )		
繰延税金資産		
減価償却費		2,805
退職給付引当金損金算入限度超過額		2,590
子会社繰越欠損金		1,075
投資有価証券評価損		787
その他		1,466
繰延税金資産 小計		8,726
評価性引当額		2,882
繰延税金資産 合計		5,844
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金		6,297
固定資産圧縮積立金		3,931
連結会社資産の評価差額		930
特別償却準備金		578
その他		626
繰延税金負債 合計		12,364
繰延税金負債の純額		6,519

( 注 ) 当連結会計年度における繰延税金資産および繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

		( 単位 : 百万円 )
流動資産	繰延税金資産	3,145
固定資産	繰延税金資産	776
流動負債	その他	7
固定負債	繰延税金負債	7,296

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.69%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.14 "
受取配当等永久に益金に算入されない項目	1.51 "
評価性引当額の増減による影響	6.49 "
試験研究費等の特別税額控除	5.69 "
欠損会社の連結消去に係る繰延税金資産の非計上	3.44 "
在外連結子会社に係る税率差異	4.46 "
その他	2.21 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>40.89 "</u>



## (有価証券関係)

当連結会計年度

## 1. その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株 式	19,257	34,740	15,482
(2) 債 券	22	26	3
(3) そ の 他	81	153	72
小 計	19,361	34,920	15,558
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株 式	754	648	105
(2) そ の 他	447	428	18
小 計	1,201	1,077	124
合 計	20,563	35,997	15,434

(注) 取得原価は減損処理後の金額であります。

なお、有価証券の減損に当たっては、連結会計年度末日における当該銘柄の時価が、取得原価に対し50%以上下落した場合は「著しく下落」があったものとし、減損処理を行っております。また、30%以上50%未満下落した場合には、時価の推移および財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断し、減損処理を行っておりますが、当連結会計年度において、減損処理による損失計上はありません。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
2,641	678	48

## 3. 時価評価されていない主な有価証券(平成18年3月31日)

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表 計上額
1. 満期保有目的の債券 非上場外国債券	60
2. その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	982
投資信託	73
投資事業有限責任組合および それに類する組合への出資	358
M M F 等	1,205

## 4. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成18年3月31日)

(単位:百万円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券 外国債券	0	12		48
その他		14	12	
(2) その他	26	476	218	
合 計	26	503	230	48

## 前連結会計年度

## 1. その他有価証券で時価のあるもの（平成17年3月31日）

（単位：百万円）

区 分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株 式	18,398	25,606	7,207
(2) 債 券	28	28	0
(3) そ の 他	197	242	44
小 計	18,624	25,877	7,252
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株 式	1,165	1,001	163
(2) そ の 他	997	940	56
小 計	2,162	1,942	220
合 計	20,787	27,820	7,032

(注) 取得原価は減損処理後の金額であります。

なお、有価証券の減損に当たっては、連結会計年度末日における当該銘柄の時価が、取得原価に対し50%以上下落した場合は「著しく下落」があったものとし、減損処理を行っております。また、30%以上50%未満下落した場合には、時価の推移および財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断し、減損処理を行っておりますが、当連結会計年度において、減損処理による損失計上はありません。

## 2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計	売却損の合計
2,811	937	36

## 3. 時価評価されていない主な有価証券（平成17年3月31日）

（単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表 計上額
1. 満期保有目的の債券 非上場外国債券	610
2. その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	996
投資信託	172
投資事業有限責任組合および それに類する組合への出資	405
M M F 等	1,284

## 4. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（平成17年3月31日）

（単位：百万円）

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券 外国債券	0	10		600
その他	27	28		
(2) その他		616	78	
合 計	27	656	78	600

## (デリバティブ取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

## (退職給付関係)

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

## (1) 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度を採用しており、一部の在外連結子会社は、確定給付型制度の他、確定拠出型制度等を設けております。また、当社において退職給付信託を設定しております。

## (2) 退職給付債務に関する事項

	(単位：百万円)
退職給付債務	37,499
年金資産	49,959
未積立退職給付債務( + )	12,460
未認識数理計算上の差異	2,667
未認識過去勤務債務(債務の減額)	3,331
貸借対照表計上額純額( + + )	6,461
前払年金費用	7,900
退職給付引当金( - )	1,439

- (注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。  
2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

## (3) 退職給付費用に関する事項

	(単位：百万円)
勤務費用(注)2、3	1,551
利息費用	877
期待運用収益	824
数理計算上の差異の費用処理額	594
過去勤務債務の費用処理額	366
計( + + + + )	1,831

- (注) 1. 上記の退職給付費用以外に、割増退職金等の退職金を販売費及び一般管理費に62百万円、特別損失に178百万円計上しております。  
2. 年金基金に対する従業員および関連会社拠出額を控除しております。  
3. 勤務費用の金額には、中小企業退職金共済制度の掛金および在外連結子会社の設定している確定拠出型年金に対する拠出額が含まれております。  
4. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

## (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	主に2.5%
期待運用収益率	2.5%
過去勤務債務の額の処理年数	13年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によります）
数理計算上の差異の処理年数	13年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております）

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

## (1) 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度を採用しており、一部の在外連結子会社は、確定給付型制度の他、確定拠出型制度等を設けております。また、当社において退職給付信託を設定しております。

## (2) 退職給付債務に関する事項

	（単位：百万円）
退職給付債務	36,783
年金資産	40,884
未積立退職給付債務（ + ）	4,101
未認識数理計算上の差異	4,819
未認識過去勤務債務（債務の減額）	3,760
貸借対照表計上額純額（ + + ）	5,160
前払年金費用	6,595
退職給付引当金（ - ）	1,434

- （注） 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。  
2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

## (3) 退職給付費用に関する事項

	（単位：百万円）
勤務費用（注）2、3	1,447
利息費用	897
期待運用収益	789
数理計算上の差異の費用処理額	467
過去勤務債務の費用処理額	367
計（ + + + + ）	1,655

- （注） 1. 上記の退職給付費用以外に、割増退職金等の退職金を262百万円支払っており、販売費及び一般管理費に113百万円、特別損失に149百万円計上しております。  
2. 年金基金に対する従業員および関連会社拠出額を控除しております。  
3. 勤務費用の金額には、中小企業退職金共済制度の掛金および在外連結子会社の設定している確定拠出型年金に対する拠出額が含まれております。  
4. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	主に2.5%
期待運用収益率	1.9%
過去勤務債務の額の処理年数	13年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によります）
数理計算上の差異の処理年数	13年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております）

## (1株当たり情報)

当連結会計年度		前連結会計年度	
自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
1株当たり純資産額	500円38銭	1株当たり純資産額	452円62銭
1株当たり当期純利益金額	22円01銭	1株当たり当期純利益金額	18円07銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益金額	20円44銭	1株当たり当期純利益金額	15円05銭

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度	前連結会計年度
	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	6,283百万円	5,126百万円
普通株主に帰属しない金額	154百万円	131百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	(154百万円)	(131百万円)
普通株式に係る当期純利益	6,129百万円	4,994百万円
普通株式の期中平均株式数	278,469千株	276,360千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	105百万円	305百万円
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(102百万円)	(269百万円)
普通株式増加数	26,615千株	75,923千株
(うち転換社債)	(26,615千株)	(75,923千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

## 5. 生産、受注および販売の状況

## (1) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	
	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
		前年同期比(%)
印刷インキ	63,298	10.6
グラフィックーツ関連機器 および材料	2,472	0.7
高分子関連材料	31,695	39.1
化成品およびメディア材料	60,530	6.5
その他	830	64.9
合計	158,826	13.6

(注) 生産金額は製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注実績

当企業グループにおける受注生産は極めて少なく、大部分計画生産なので、記載を省略しております。

## (3) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	
	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
		前年同期比(%)
印刷インキ	93,213	6.5
グラフィックーツ関連機器 および材料	33,545	1.9
高分子関連材料	43,170	2.9
化成品およびメディア材料	58,572	4.7
その他	7,701	29.7
合計	236,203	3.0

- (注) 1. 上記の金額は、連結会社間の内部売上高を除いております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合につきましては、販売実績の総販売実績に対する割合が10%以上の相手先が存在しないため、記載を省略しております。